

2012年10月23日

## 声 明

### 日本政府は核兵器の廃絶を求める世界の先頭に立て

日本原水爆被害者団体協議会

本日（ニューヨーク時間 22 日午前）、開会中の国連総会第一委員会（軍縮）での議論にかかわって、核兵器の非人道性を告発するとともに、「核兵器を非合法化する努力の強化」を促す 34 カ国の共同声明が発表された。世界で唯一、原爆の非人道的破壊の被害を受けた被爆者は、共同声明を歓迎する。同声明は、当初、スイス、ノルウェーなど 16 カ国が提案、日本政府にも賛同を求める打診があったが、日本政府は自国の核政策と合致しない<sup>(注)</sup>として拒否したことが明らかになっている。被爆者は、その態度に強く抗議し、34 カ国共同声明に賛同し、核兵器廃絶実現の先頭に立つことを強く求める。

核兵器がいったん使用されると、老若男女、戦闘員、非戦闘員にかかわらず無差別殺戮を瞬時に強行するとともに、生き残った者には、爆風、熱線、放射線による長期間にわたる被害をもたらす、人間として死ぬことも生きることも許さない。被爆者が身を持って体験してきたその被害は、子孫にもおよび、時間と空間を超えた被害をもたらすことも明らかになっている。

被爆者は、その非道さを世界に告発し、核兵器の全面禁止・廃絶を命のかぎり訴えてきた。核兵器廃絶を求める世界の圧倒的世論にもかかわらず、地球上には 2 万発に及ぶ核兵器が存在しつづけている。核兵器を生みだしてしまった人類は、また、核兵器を廃絶する英知を持ちうるはずである。

34 カ国共同声明は、被爆者の願いを実現するうえで大きな力になることを確信し、その実現に力をつくすことを表明する。

注：日本政府は、核兵器を違法とすると、核兵器の保有と使用を容認する核抑止力と核の傘による安全保障が成り立たないと説明している。